

## 職員出前講座における主な質疑応答・意見の内容について

テーマ：新庁舎を核とした市街地再生への取組

主催：那須烏山商工会青年部・女性部、那須烏山市女性団体連絡協議会

日時：令和8年2月17日（火）午後6時30分～午後7時45分

場所：那須烏山市金井2-5-11 那須烏山商工会本所 2階研修室

### 主な質疑応答・意見の内容

問 新庁舎整備に併せて市民の憩いの場を整備するという構想に強い関心があるとともに、私自身の中では、駅前活性化についても大きな希望として捉えている。現在、駅前には飲食店等の店舗がほとんどない状況であることから、この機会に出店を促進するための優遇措置や支援制度を設け、新たな店舗の誘致を図ってはいかがか。特に、高校生や市職員、市民が気軽に立ち寄れる店舗が出店することで、駅前のにぎわい創出に繋がるのではないか。

答 本来、駅前は中心的な立地であるにも関わらず、近年は空き店舗や空き地・空き家の増加により活力が低下しているのが現状である。特にJR烏山駅周辺の衰退は、JR烏山線の存続にも影響を及ぼしかねないため、駅を中心とした市街地活性化は、重要な課題であると認識している。

現在、都市建設課では、市街地全体の活性化、特にJR烏山駅周辺の活性化を目的とした烏山駅周辺地区整備基本計画の策定を進めており、空き店舗の活用に対する国の財政支援措置制度を活用した出店支援や、新庁舎に配置予定の約300人規模の職員による需要創出を見据えた民間活力の誘導などを視野に入れている。また、商工振興の観点からも、各種財政支援措置を講じながら民間進出を促進する仕組みを検討している。烏山駅周辺地区整備基本計画は、来年度完成予定であり、完成後は道路や公共施設の整備を含む具体的な事業計画を策定した上で、国への交付金申請を行い、事業の具体化を図る予定である。現状、計画の策定段階であることから、今後も意見を取り入れながら検討を進めていきたい考えである。

問 新庁舎内に設ける交流スペース及びキッズスペースについて、真岡市複合交流拠点施設monacaを参考にしているとの話だが、同施設内のキッズスペースと比較して、どの程度の規模を想定しているのか伺いたい。

また、せせらぎ公園整備に関しては、市民の意見を幅広く聴取し、計画に反映していただいたことに感謝を申し上げます。一方で、個人的な要望として、小規模でもよいので子どもが水遊びできる噴水の設置を希望していたが、様々な事情により実現に至らなかった経緯がある。特に0歳から3歳程度の幼児が遊べる水遊びの場が市内に整備されておらず、他市町に足を運んでいることから、今回の新庁舎整備や駅前広場

の整備を機会に、小規模な噴水などの設置を検討していただけないか。

答 多世代交流機能の検討に当たって、真岡市複合交流拠点施設monacaを参考にしている。同施設は真岡市役所の道路を挟んだ反対側に位置し、1階は市民交流スペースとして談話や新聞閲覧スペース、学習室等が設置されている。2階は、屋内遊具や人工芝スペースを備えたキッズスペース、子ども向けの図書スペース、3階は図書館機能となっており、多くの利用者が訪れている。

本市では、人口規模を踏まえ、これらの機能を1階部分にコンパクトに集約する方針で検討している。

施設内容としては、キッズスペースに加え、子どもの読書スペースや高校生の学習スペース、市民が打合せなどに利用できる小規模な会議室といった多機能に利用できる空間を想定している。また、こども館機能が休止して以降、休日でも気軽に集える屋内施設を求める声が多いことを踏まえ、屋内遊具の整備や相談機能を備えたスペースの設置も検討している。具体的な面積配分や設置する遊具の内容については、今後の基本設計の中で詳細を検討し、市民の意見を聞きながら進めていく考えである。噴水の設置については、公園における水遊び機能の不足に関する要望が多いことを踏まえ、今後検討していく方針である。

意見 噴水設置について、他に適した場所で整備ができるのであれば、そちらで検討してもらう方が望ましい。子どもがより安全に遊べる環境を確保できる場所での整備を期待する。多世代交流機能を含む新庁舎整備について、単なる庁舎機能にとどまらず、駅前に整備することの意義は大きいものであり、本計画に賛成である。

問 議場は、議会閉会時にホール機能や一時避難所として活用するとの説明を受けたが、ホールとして利用する場合、ステージ設置時のおおよその収容可能人数、演者の控室の確保の有無、そして、一時避難所として利用する場合に何人程度の避難者を受け入れることを想定しているのか教えていただきたい。

また、駅前広場の災害時の活用について、防災拠点となるのか伺いたい。

答 議場を一時避難所として利用する場合の収容人数については、利用方法によって大きく異なるため、現時点で具体的な人数は算定していない。万が一、地震や洪水が起こった際には、各地区の避難所を活用することを視野に入れているが、本施設は、緊急時の応急的な避難場所として、一定期間滞在できる機能を持たせる想定としている。

議場の配置について、従来は上層階に設置される例が多い中、議場としての実稼働日数が年間約40日程度であることを踏まえ、未使用期間の有効活用を図るため、市民が利用しやすいよう、1階に配置する計画としている。机や椅子は可動式とし、一体的に利用できる空間とすることで、可搬式ホールとして活用する構想である。現段階で

は、ホール利用時に約300人を収容できる規模を検討しており、単なる集会スペースではなく、既存の公共施設の老朽化や利用者からの要望も踏まえ、小中学校の音楽祭等を市内で開催できるよう、音響設備機能を備えた整備を行う方針である。

ホール利用時の出演者の控室について、議会機能のスペース内で確保できるよう検討している。

駅前広場についても、マンホールトイレの設置やかまどベンチによる炊き出し機能等、防災機能を備える方向で検討している。

問 烏山駅周辺地区整備基本計画策定業務（中間報告）概要版（案）に示されている南北方向の都市計画道路について、開通時期の見通し及び接続予定区間について確認したい。

那須烏山市庁舎整備基本計画（原案）概要版の概算事業費に関して、概算事業費のうち、行政庁舎本体工事費と多世代交流施設本体工事費の差額がパターン1・パターン2とパターン3・パターン4で約5.8億円となっている点について、どのような内容の違いか詳細な説明を願う。

答 都市計画道路は既に都市計画決定されている路線であり、将来的に各ゾーンを結ぶ道路網として整備すべき路線であるものの、現時点で優先的に着手する計画ではない。また、都市計画決定された道路をなくすことは難しいため、庁舎本体は当該計画線を避けて配置し、予定地部分は当面駐車場として活用する計画としている。将来、道路整備を行う際にも支障が生じないよう配慮した配置としている。

庁舎整備基本計画（原案）の概算事業費に示した、パターン1からパターン4の区分けについて、1階に配置を予定している議会機能兼ホール部分の整備費を、行政庁舎機能の整備として考えるか、多世代交流機能の整備費として考えるかの違いによるものである。議場を行政庁舎機能として扱う場合は、原則として国の財政支援措置の対象とはならない。一方、ホール機能として市民が利用する施設に位置付けた場合には、国の財政支援措置を受けられる可能性があるとの説明を県から受けている。このため、パターン1・2は、議場を行政庁舎機能に含めた試算、パターン3・4は、多世代交流機能に含めた試算としており、後者の方が財政支援措置を有利に活用できる見込みである。最終的な取扱いは、具体的な計画策定後に国・県との協議を経て決定されるため、現時点では複数の想定パターンを示している。市としては、財政負担の軽減を図る観点から、最も事業費を抑制できるパターン4を目標に調整を進めていく考えである。

問 都市計画道路が当面整備されない場合の代替的な道路整備は検討されるのか。具体的には、交通広場周辺の東西方向の導線や、既存道路を活用して周辺地域へ抜けるルートについて、県や市で別の道路計画を検討しているのか確認をしたい。また、新庁

舎整備と同時期に新たな道路整備や既存道路の拡幅が行われる予定はあるのか。

答 各ゾーンの回遊性を高める観点から、交通導線の在り方については、烏山駅周辺地区整備基本計画の中で検討を進めている。まずは、庁舎整備と駅西側の交通広場を一体的に進めることを優先し、その後、各ゾーンを結ぶ道路整備を段階的に進めていく方針である。

現在、都市建設課において策定中の烏山駅周辺地区整備基本計画は、10年、20年先を見据えた中長期的なまちづくり計画であり、エリアを複数のゾーンに分け、優先順位に応じて段階的に整備を進める構想である。まずは、JR烏山駅周辺を重点整備区域として取り組み、その後、中央公園周辺や烏山駅東側エリアなど、次の段階の整備を検討していく予定である。点としての施設整備を起点に、道路などの線的整備、さらに面的な整備へと発展させながら、一体的かつ計画的にまちづくりを進めていきたいと考える。

問 近年、都市部ではカーボンニュートラルとスタートアップ支援を軸にしたまちづくりが進められている。スタートアップ支援については、新規事業の創出や起業人材の育成が地域の発展に繋がる重要な要素である。また、カーボンニュートラルの取り組みは、環境配慮にとどまらず、蓄電設備の整備などを通じて、災害時に強いまちづくりや地域基盤の強化となるものであるため、今後策定する新庁舎整備やまちづくりに関する計画の中に、カーボンニュートラルやスタートアップ支援の視点を取り入れていただきたい。

答 カーボンニュートラルの対応について、新庁舎整備に当たっては、環境負荷の軽減を重要な視点としており、再生可能エネルギーの活用やZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）化を視野に入れ、庁舎全体の二酸化炭素の排出量を約50%削減することを目標としている。この目標を達成することで、国の補助制度を活用でき、設備導入費用に対する支援を受けられる可能性があることから、環境配慮と財政負担の軽減を両立させた庁舎整備を目指している。

スタートアップ支援については、新庁舎整備と直接結びつくものではないものの、地域振興の観点から重要な施策であると認識している。既存のチャレンジショップの取り組みに加え、空き店舗の活用などを通じて、起業事業者育成を図る施設整備についても、現在、都市建設課が進めている計画の中において検討しており、補助制度の活用を視野に入れている。具体的に、都市再生整備計画に基づく「都市構造再編集中支援事業」などの国の制度を活用し、「にぎわい交流創出施設」としてチャレンジショップや創業支援機能を整備することも検討している。国においても創業支援に関する施策が拡充されていることから、これらの制度を活用できるよう計画策定を進めていきたいと考える。

意見 国がカーボンニュートラルやスタートアップ支援に関する補助制度を拡充している

との情報を聞き、質問させていただいた。これらを積極的に活用してほしい。